

**令和7年度 補正（第6号）予算説明資料  
（第4回定例会）**



**大台町**

## 《目次》

1	補正予算の要旨	3
2	補正予算の規模	3
3	会計別の主な内容	4
4	事業説明資料	
(1)	総務課	16
(2)	戦略企画課	25
(3)	税務住民課	27
(4)	福祉課	30
(5)	健康ほけん課	35
(6)	生活環境課	42
(7)	産業課	43
(8)	建設上下水道課	47
(9)	報徳診療所	60
(10)	川添出張所	61
(11)	議会事務局	62
(12)	生涯学習課	63
(13)	子ども教育課	64
(14)	特別職人件費及び職員人件費 内訳表	76

## 《留意事項》

ページ番号は、議会ICT推進のための「会議システム」の都合、3ページから始まります。

## 1 補正予算の要旨

今回の補正予算は、主として次に掲げる内容について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

- ① 本庁舎 ZEB 化改修工事に係る経費
- ② 早急に対応が必要な奥伊勢フォレストピアの施設修繕費用
- ③ 令和7年人事院勧告等に基づく人件費の補正

## 2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		8,353,458	273,324	8,626,782	3.3
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	1,173,307	22,385	1,195,692	1.9
	介護保険事業特別会計	1,732,165	7,173	1,739,338	0.4
	後期高齢者医療事業特別会計	364,276	△ 3,965	360,311	△ 1.1
	小計	3,269,748	25,593	3,295,341	0.8
企業 会計	水道事業会計	818,506	14,598	833,104	1.8
	生活排水処理事業会計	548,444	7,789	556,233	1.4
	小計	1,366,950	22,387	1,389,337	1.6
合計		12,990,156	321,304	13,311,460	2.5

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「－」で表記しています。

### 3 会計別の主な内容

#### 一般会計

##### ■歳入

##### (1) 分担金及び負担金 568千円

農地農業用施設の工事及び修繕に係る財源として、農地農業用施設改修工事に伴う受益者分担金 383 千円、農地農業用施設修繕に伴う受益者分担金 185 千円を増額補正します。

##### (2) 国庫支出金 △18,255千円

橋梁修繕工事等の財源である、道路メンテナンス事業補助金 14,448 千円、江原橋耐震設計業務委託料の財源である、防災・安全交付金 2,647 千円、国民健康保険産前産後保険料負担金（国費）1,307 千円を減額するなど、合わせて 18,255 千円を減額補正します。

##### (3) 県支出金 △600千円

大杉谷診療所運営経費等の財源として、医療施設運営費等補助金 5,166 千円などを増額する一方、地籍調査事業の財源である、地籍調査事業費補助金 3,098 千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 1,811 千円、新規就農者育成総合対策事業費補助金 1,500 千円を減額するなど、合わせて 600 千円を減額補正します。

##### (4) 繰入金 83,901千円

本庁舎 ZEB 化改修工事等の財源として、公共施設整備基金繰入金 23,300 千円、奥伊勢フォレストピアの施設修繕費の財源として、地場産業振興基金繰入金 10,400 千円、財源調整として、財政調整基金繰入金 50,201 千円を増額するなど、合わせて 83,901 千円を増額補正します。

なお、補正後の財政調整基金繰入金は 469,409 千円となり、財政調整基金積立金 96,256 千円との差引結果は、実質 373,153 千円の繰入となります。

##### (5) 町債 207,500千円

各種事業の財源としての過疎対策事業債 7,000 千円を減額する一方、領内出張所外トイレ新築工事などの財源として、緊急防災・減災事業債 4,800 千円、本庁舎 ZEB 化改修工事等の財源として、脱炭素化推進事業債 209,700 千円を増額し、合わせて 207,500 千円を増額補正します。

【参考】補正を行った地方債充当一覧

➤ 過疎対策事業債（△7,000 千円）	
宮川歯科診療所備品	△100 千円
菌地内農業用水路工事	△1,500 千円
町道浦谷線舗装工事	△6,500 千円
町道下三瀬坂瀬線舗装工事	△3,400 千円
町道下三瀬上三瀬線舗装工事	△900 千円
町道田久保支線舗装工事	△700 千円
町道東彦線舗装工事	△700 千円
町道弥起井佐原線道路改良工事	1,500 千円
道路照明 LED 化実施設計業務委託料	△6,500 千円
江原橋耐震設計業務委託料	△2,000 千円
橋梁修繕設計業務委託料	△5,300 千円
橋梁修繕工事	1,000 千円
長ヶ地内取水ポンプ取替工事	3,400 千円
柳原地内取水ポンプ取替工事	1,500 千円
宮川用水土地改良事業負担金	1,200 千円
町道新大杉谷線舗装工事	5,900 千円
佐原地内舗装工事	6,100 千円
➤ 緊急防災・減災事業債（4,800 千円）	
領内出張所外トイレ新築工事	3,500 千円
小滝地内農業用排水路工事	500 千円
紀勢地区広域消防組合負担金	800 千円
➤ 脱炭素化推進事業債（209,700 千円）	
本庁舎 ZEB 化改修工事監理業務委託料	9,900 千円
本庁舎 ZEB 化改修工事	199,800 千円

## ■歳出

### (1) 総務費【項：総務管理費】

250,668千円

自治会関係経費において、弥起井集会所等施設で急を要する修繕（雨漏り等）が必要となったことから、集会施設等整備補助金 450 千円を増額補正します。

庁舎管理経費において、宿日直業務を外部委託する方向で調整していることなどから、防犯カメラ設置工事 660 千円を増額補正します。

庁舎大規模改修事業費において、本庁舎 ZEB 化改修工事監理業務委託料 11,000 千円、本庁舎 ZEB 化改修工事 222,016 千円、合わせて 233,016 千円を増額補正します。

通信制高等学校開設事業経費において、物価高騰の影響などから工事費が不足するため、領内出張所外トイレ新築工事 3,500 千円を増額補正します。

防犯対策経費において、防犯灯設置等の要望があり、早急に対応するため、防犯灯設置費 400 千円を増額補正します。

町営バス運営経費において、今後の車両の不具合の際の修繕に備えるため、公用車車検等修繕費 825 千円を増額補正します。

総務管理費全体では、250,668 千円を増額補正となります。

### (2) 総務費【項：徴税费】

5,925千円

賦課徴収経費において、税制改正に対応するため、電算システム改修業務委託料 4,022 千円を増額補正します。

### (3) 民生費【項：社会福祉費】

△3,472千円

障害者自立支援給付事業費において、令和 5 年度分の障害者自立支援給付費等補助金の再確定により、民生費県支出金精算返還金 1,575 千円を増額補正します。

国民健康保険事業費において、額の確定により、国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定分）2,674 千円、国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援事業分）2,082 千円、国民健康保険特別会計繰出金（産前産後保険料負担金分）2,615 千円を減額するなど、合わせて 6,683 千円を減額補正します。

こども医療費助成事業費において、当初の想定より助成額が増える見込みとなったため、こども医療費助成金 1,000 千円を増額補正します。

介護保険事業費において、介護保険事業特別会計での各種補正に伴い、介護保険特別会計繰出金（職員給与費分）828 千円、介護保険特別会計繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業費分）422 千円を増額するなど、合わせて 1,926 千円を増額補正します。

後期高齢者医療事業費において、後期高齢者医療事業特別会計での人件費の補正により、後期高齢者医療特別会計繰出金（一般事務費分）101千円を増額する一方、額の確定により、後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分）4,066千円を減額し、合わせて3,965千円を減額補正します。

社会福祉費全体では、3,472千円の減額補正となります。

**（４）衛生費【項：保健衛生費】** **7, 271千円**

生活排水処理事業費において、浄化槽の修繕費の不足が見込まれることなどから、生活排水処理事業会計補助金1,767千円を増額補正します。

大杉谷診療所運営経費において、オンライン服薬指導後の薬剤郵送に関し、郵送代を補助する制度を創設することから、オンライン服薬指導郵送代補助金78千円を増額補正します。

水道事業費において、水道施設の修繕費の不足や電気料金の高騰による光熱水費の不足が見込まれることなどから、水道事業会計補助金3,548千円を増額するなど、合わせて3,582千円を増額補正します。

保健衛生費全体では、7,271千円の増額補正となります。

**（５）農林水産業費【項：農業費】** **7, 480千円**

農業振興諸経費において、補助対象者として予定していた方が国の補助要件に該当しなかったため、新規就農者育成総合対策事業費補助金1,500千円を減額補正します。

獣害対策経費において、指定管理鳥獣対策事業（クマ対策）に使用するための消耗品費384千円を増額補正します。

農地農業用施設整備事業費において、事業の見直しにより、菌地内農業用水路工事1,700千円を減額する一方、農繁期に向け早急に対応が必要となった長ヶ地内取水ポンプ取替工事3,780千円、柳原地内取水ポンプ取替工事1,750千円を増額するなど、合わせて4,246千円を増額補正します。

農地農業用施設諸経費において、農繁期に向け早急に対応が必要な事案に対応するため、農地農業用施設修繕費1,858千円、宮川用水土地改良事業負担金1,200千円、合わせて3,058千円を増額補正します。

農業費全体では、7,480千円の増額補正となります。

**（６）農林水産業費【項：山村振興費】** **10, 406千円**

奥伊勢フォレストピア管理経費において、早急に対応が必要な消防設備や温泉設備、空調設備の修繕費用として、施設修繕費10,406千円を増額補正します。

**(7) 土木費【項：土木管理費】**

**△ 3 5 9 千円**

地籍調査事業費において、事業の精算（見込）により、地籍調査業務委託料 1,672 千円、筆界特定制度業務委託料 1,000 千円、合わせて 2,672 千円を減額補正します。

土木管理費全体では、359 千円の減額補正となります。

**(8) 土木費【項：道路橋梁費】**

**△ 2 7, 6 0 7 千円**

道路舗装事業費において、実施した工事の精算（見込）により、町道浦谷線舗装工事 6,500 千円、町道下三瀬坂瀬線舗装工事 3,400 千円などを減額する一方、町道新大杉谷線舗装工事 5,900 千円、佐原地内舗装工事 6,100 千円を増額するなど、合わせて 87 千円を減額補正します。

道路新設改良事業費において、工事の精算（見込）により、町道弥起井佐原線道路改良工事 1,500 千円を増額補正します。

橋梁維持事業費において、事業の精算（見込）により、道路照明 LED 化実施設計業務委託料 6,466 千円を減額補正します。

道路メンテナンス事業費において、実施した工事等の精算（見込）により、橋梁修繕設計業務委託料 13,912 千円、橋梁修繕工事 4,000 千円、合わせて 17,912 千円を減額補正します。

防災・安全交付金事業費において、事業の精算（見込）により、江原橋耐震設計業務委託料 4,642 千円を減額補正します。

道路橋梁費全体では、27,607 千円の減額補正となります。

**(9) 消防費【項：消防費】**

**2, 2 9 9 千円**

防災コミュニティセンター管理経費において、和室用の机やイスを購入するため、避難所備品 1,449 千円を増額補正します。

**(10) 教育費【項：教育総務費】**

**4, 7 8 8 千円**

スクールバス車両管理経費において、今後の車両の不具合の際の修理に備えるため、スクールバス車検等修理費 1,946 千円を増額補正します。

教育総務費全体では、4,788 千円の増額補正となります。

**(11) 教育費【項：保健体育費】**

**5 7 5 千円**

会計年度任用職員人件費（保健体育総務費）において、B&G 海洋センターに配置する一般事務員 1 名分の人件費 575 千円を増額補正します。

**(12) その他（職員人件費）** **34,522千円**

令和7年人事院勧告等に基づき、若年層に重点を置きつつ、全ての職員を対象に俸給水準の引き上げ、期末手当及び勤勉手当の支給月数の引き上げを令和7年4月に遡って調整するほか、通勤手当の見直しなど、会計全般的に所要額を増額補正します。また、時間外勤務手当の不足見込み分も併せて補正します。

なお、職員給料は9,553千円の増額、職員手当等は17,303千円の増額、職員共済費は7,666千円の増額となり、総額では34,522千円の増額になります。

**■繰越明許費の補正**

**(1) 庁舎大規模改修事業費** **233,016千円**

本庁舎 ZEB 化改修工事を令和8年度にかけて実施する予定であるため。

**(2) 通信制高等学校開設事業経費** **10,500千円**

領内出張所外トイレ新築工事について、事業実施にあたり設計の調整に不測の日数を要したため。

**■債務負担行為の補正**

**(1) 宿日直業務委託料** **令和8年度～令和10年度** **33,960千円**

令和8年度から宿日直業務を外部委託するための手続きを行うため。

## 国民健康保険事業特別会計

### ■歳入

#### (1) 繰入金

22,385千円

額の確定により、保険基盤安定繰入金 2,674 千円、財政安定化支援事業繰入金 2,082 千円、産前産後保険料負担金繰入金 2,615 千円などを減額する一方、人事院勧告等に基づく給与改定等により不足する職員給与費繰入金 712 千円、令和 6 年度各種交付金の精算及びその他の財源調整として、国民健康保険財政調整基金繰入金 29,068 千円を増額し、合わせて 22,385 千円を増額補正します。

### ■歳出

#### (1) 総務費【項：総務管理費】

712千円

職員人件費において、人事院勧告等に基づく給与改定、不足が見込まれる時間外勤務手当など、合わせて 712 千円を増額補正します。

#### (2) 諸支出金【項：償還金及び還付加算金】

21,673千円

令和 6 年度分に係る各種交付金の精算により、その他償還金 21,673 千円を増額補正します。

## 介護保険事業特別会計

### ■歳入

- (1) 保険料 1, 402千円  
事業費の増加等により、現年度分特別徴収保険料 1,402 千円を増額補正します。
- (2) 国庫支出金 1, 838千円  
事業費の増加により、介護給付費負担金 228 千円、介護予防・日常生活支援交付金 676 千円、包括的支援交付金 449 千円、令和7年度税制改正に対応するためのシステム改修事業補助金 214 千円など、合わせて 1,838 千円を増額補正します。
- (3) 支払基金交付金 1, 219千円  
事業費の増加により、地域支援介護予防交付金現年度分 912 千円など、合わせて 1,219 千円を増額補正します。
- (4) 県支出金 788千円  
事業費の増加により、介護予防・日常生活支援交付金 422 千円、職員人件費の増加に伴い、包括的支援交付金 224 千円を増額するなど、合わせて 788 千円を増額補正します。
- (5) 繰入金 1, 926千円  
事業費の増加により、介護給付費繰入金 142 千円、在宅介護実態調査業務委託料の財源として、一般事務費繰入金 310 千円、人事院勧告等に基づく給与改定等により不足する職員給与費繰入金 828 千円を増額するなど、合わせて 1,926 千円を増額補正します。

### ■歳出

- (1) 総務費【項：総務管理費】 1, 042千円  
職員人件費において、人事院勧告等に基づく給与改定、不足が見込まれる時間外勤務手当など、合わせて 828 円を増額補正します。  
一般管理諸経費において、令和7年度税制改正に対応するための電算システム改修業務委託料 214 千円を増額補正します。
- (2) 総務費【項：計画策定委員会費】 310千円  
計画策定委員会経費において、事業所に調査作業を委託するための在宅介護実態調査業務委託料 310 千円を増額補正しま

す。

**(3) 保険給付費【項：介護予防サービス等諸費】 1, 140千円**

介護予防福祉用具購入費において、申請件数が想定より増加し、予算が不足する見込みとなったことから、介護予防福祉用具購入費負担金 200 千円を増額補正します。

介護予防住宅改修費において、申請件数が想定より増加し、予算が不足する見込みとなったことから、介護予防住宅改修費負担金 940 千円を増額補正します。

介護予防サービス等諸費全体では、1,140 千円を増額補正となります。

**(4) 地域支援事業費【項：介護予防・生活支援サービス事業費】 3, 300千円**

通所事業費において、サービス利用者が増加したことから、通所事業委託料 3,300 千円を増額補正します。

**(5) 地域支援事業費【項：一般介護予防事業費】 80千円**

一般介護予防事業費において、補助対象となる自主活動グループの数が増加したことから、介護予防自主活動グループ活動補助金 80 千円を増額補正します。

**(6) 地域支援事業費【項：包括的支援事業費】 1, 168千円**

地域包括支援センター事業費の職員人件費において、人事院勧告等に基づく給与改定、不足が見込まれる時間外勤務手当など、合わせて 354 千円を増額補正します。

認知症総合支援事業費の職員人件費において、人事院勧告等に基づく給与改定、不足が見込まれる時間外勤務手当など、合わせて 814 千円を増額補正します。

**(7) 諸支出金【項：償還金及び還付加算金】 133千円**

第一号被保険者還付金において、還付対象者が当初の想定よりも多く、予算が不足する見込みとなったため、過年度保険料返還金 133 千円を増額補正します。

**■債務負担行為の補正**

**(1) 電算システム改修業務委託料 令和8年度 1, 045千円**

令和7年度税制改正に対応するためのシステム改修作業が、令和8年5月末までかかるため。

## 後期高齢者医療事業特別会計

### ■歳入

(1) 繰入金 △ 3, 9 6 5 千円

人事院勧告等に基づく給与改定等により不足する一般事務費繰入金 101 千円を増額する一方、額の確定に伴い、保険基盤安定繰入金 4,066 千円を減額し、合わせて 3,965 千円を減額補正します。

### ■歳出

(1) 総務費【項：総務管理費】 1 0 1 千円

職員人件費において、人事院勧告等に基づく給与改定、不足が見込まれる時間外勤務手当など、合わせて 101 千円を増額補正します。

(2) 後期高齢者医療広域連合費【項：後期高齢者医療広域連合費】 △ 4, 0 6 6 千円

額の確定に伴い、保険基盤安定制度納付金 4,066 千円を減額補正します。

## 水道事業会計

### ■収益的収支

#### (1) 水道事業収益

3, 548千円

電気料金の高騰などの影響により光熱水費の増額補正を行うことなどから、一般会計補助金3,548千円を増額補正します。

#### (2) 水道事業費用

3, 298千円

不足が見込まれる水道施設の修繕費の増額、電気料金の高騰などの影響により光熱水費の増額、人件費の整理などから、合わせて3,298千円を増額補正します。

### ■資本的収支

#### (1) 資本的収入

11, 300千円

令和8年度に予定していた東部配水系基幹管路耐震化事業の一部を令和7年度に前倒しで実施することから、水道事業債3,800千円、過疎対策事業債3,700千円、国庫補助金3,766千円など、合わせて11,300千円を増額補正します。

#### (2) 資本的支出

11, 300千円

令和8年度に予定していた東部配水系基幹管路耐震化事業の一部を令和7年度に前倒しで実施することから、東部配水系基幹管路耐震化測量設計業務委託料として、11,300千円を増額補正します。

## 生活排水処理事業会計

### ■収益的収支

#### (1) 生活排水処理事業収益

1,767千円

修繕費の増額補正を行うことなどから、一般会計補助金1,767千円、を増額補正します。

#### (2) 生活排水処理事業費用

1,789千円

不足が見込まれる浄化槽の修繕費の増額、人事院勧告等に基づく給与改定、不足が見込まれる時間外勤務手当の増額などから、合わせて1,789千円を増額補正します。

### ■資本的収支

#### (1) 資本的収入

6,000千円

施設の故障により、緊急工事が必要となったことから、過疎対策事業債3,000千円、下水道事業債3,000千円、合わせて6,000千円を増額補正します。

#### (2) 資本的支出

6,000千円

施設の故障により、緊急工事が必要となったクリーンピア宮川多機能記録計更新工事を実施するため、6,000千円を増額補正します。

款	2款 総務費	事業名称	会計年度任用職員人件費（一般管理費）		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 一般管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	一般事務を行う会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。		特記事項	➤一般事務員雇用実績 R4 1名 R5 1名 R6 1名	
主な補正予算(概要)	➤一般事務員（報酬） △435千円 ➤短期職員共済組合負担金 △54千円 ➤一般事務員費用弁償 △86千円				
補正理由	生涯学習課が所管する会計年度任用職員人件費（保健体育総務費）へ予算の組替えを行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
36,500	△ 575	35,925	△ 1.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 575

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	自治会関係経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 一般管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	自治会の活動を支援し、町行政の円滑な推進を図るための経費を措置しています。		特記事項	>町連絡員謝礼実績 R4 13,928千円 R5 13,898千円 R6 13,729千円  >行政推進交付金実績 R4 5,108千円 R5 5,091千円 R6 5,039千円  >集会施設等整備補助金実績 R4 19件 2,472千円 R5 14件 1,637千円 R6 12件 2,561千円	
主な補正予算(概要)	>集会施設等整備補助金 450千円 補助金申請見込額450千円-予算残0円=450千円				
補正理由	弥起井集会所等施設において、令和8年度事業として改修を予定していましたが、雨漏りが発生していることが発見され、早期着手が必要であると要望があったものです。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
25,885	450	26,335	1.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	450

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	庁舎管理経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	5目 財産管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	庁舎内の消防設備や電気設備の維持管理費、修繕、清掃に係る予算、また、光熱水費等をはじめ、役場庁舎を管理するための予算を措置しています。		特記事項	>光熱水費 R4 12,284千円 R5 9,976千円 R6 10,281千円  >通信運搬費 R4 2,474千円 R5 2,322千円 R6 2,320千円  >修繕費 R4 12件 1,882千円 R5 12件 6,696千円 R6 10件 1,973千円	
主な補正予算(概要)	>防犯カメラ設置工事 660千円 防犯カメラ 6台				
補正理由	宿日直業務を外部委託することに合わせ、防犯カメラ設置のための費用を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
26,577	660	27,237	2.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	660

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	庁舎大規模改修事業費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	5目 財産管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	本庁舎のZEB化に向けた予算を措置しています。		特記事項	>空調設備修繕 R4 726千円 R5 709千円 R6 34千円	
主な補正予算(概要)	>本庁舎ZEB化改修工事監理業務委託料 11,000千円 >本庁舎ZEB化改修工事 222,016千円 空調設備を省エネ性能に優れた機器に更新するなど、ZEB Oriented相当を目指したZEB化改修工事を行います。				
補正理由	令和7年度中に改修工事に着手するため、改修工事に係る費用を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
9,603	233,016	242,619	2,426.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	209,700	23,300	16

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	脱炭素化推進事業債	209,700
その他	公共施設整備基金繰入金	23,300

款	2款 総務費	事業名称	防犯対策経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	12目 生活安全対策費	総合計画	安全・安心のまちづくり	5-5	交通安全・生活安全
事業説明	防犯灯の電気料金や防犯灯の修繕・設置費、防犯灯電気料金の交付金など、防犯対策に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶防犯灯総基数 ( ) …うちLED基数 R4 1,608基 (956基) R5 1,615基 (1,028基) R6 1,626基 (1,098基)	
主な補正予算(概要)	▶防犯灯設置費 400千円 区からの要望を受けて新設・移設を行う防犯灯に係る経費 川合区2件、佐原区1件			▶防犯灯新規設置 R4 2基 R5 13基 R6 12基	
補正理由	設置場所の環境変化に伴う地域住民の安全・安心の確保を図るため、令和7年度中に区からの要望のあった防犯灯の設置及び移設に係る経費を補正予算として計上します。			▶大台警察署管内犯罪発生件数 R4 30件 R5 38件 R6 60件	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
13,386	400	13,786	3.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	400

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	参議院議員選挙執行経費		
項	4項 選挙費	担当課	総務課	区分	新規
目	2目 参議院議員選挙費	総合計画	該当無し		
事業説明	第27回参議院議員通常選挙の執行に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤選挙人名簿登録者数 R6.12 7,178人	
主な補正予算(概要)	➤時間外勤務手当 222千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
13,270	222	13,492	1.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	222	0	0	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	参議院議員選挙委託金	222

款	8款 消防費	事業名称	紀勢地区広域消防組合経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 常備消防費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防		
事業説明	大台町、大紀町、南伊勢町（旧南島町地区）で構成する一部事務組合（紀勢地区広域消防組合）に対する構成3町分担金等を措置しています。		特記事項	>紀勢地区広域消防組合負担金 R4 307,170千円 R5 316,949千円 R6 331,745千円  >消防救急無線負担金 R4 11,197千円 R5 11,458千円 R6 11,368千円	
主な補正予算(概要)	>財源更正 緊急防災・減災事業債 800千円 一般財源 △800千円				
補正理由	高機能消防指令センター整備事業分について財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
365,566	0	365,566	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	800	0	△ 800

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	緊急防災・減災事業債	800

款	8款 消防費	事業名称	防災行政無線管理経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業説明	防災行政無線（同報系・移動系）の運用に必要な修繕や保守点検、各家庭へ設置する戸別受信機の購入やその修繕に関する経費を措置しています。		特記事項	>戸別受信機設置基数 4,092台  >戸別受信機修繕等件数 R4 設置 13台 修繕 59台(内、交換33台) R5 設置 9台 修繕 69台(内、交換23台) R6 設置 5台 修繕 51台(内、交換22台)	
主な補正予算(概要)	>光熱水費 600千円 防災行政無線屋外拡声局等の電気代（4ヶ月分（12月～3月分））				
補正理由	防災行政無線の屋外拡声子局等において、現行設備と更新設備が混在している影響で電力使用量が増加しており、当初見込みを上回る電気料金が発生しています。これに伴い、電気料金の不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
24,433	600	25,033	2.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	600

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	8款 消防費	事業名称	防災コミュニティーセンター管理経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業説明	光熱水費や浄化槽使用料など、領内地域及び大杉谷地域防災コミュニティーセンターの運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶避難所電気代（領内・岩井） R4 272千円 R5 246千円 R6 236千円  ▶避難所開設実績（領内） R4 2回（避難者なし） R5 1回（延べ8人（7世帯）） R6 1回（延べ5人（4世帯））  ▶避難所開設実績（岩井） R4 2回（延べ、4人（3世帯）） R5 1回（延べ1人（1世帯）） R6 1回（延べ12名（9世帯））	
主な補正予算（概要）	▶光熱水費 250千円 電気代（5か月分（11月～3月分））  ▶避難所備品 1,449千円 大杉谷・領内地域防災コミュニティーセンター備品購入 和机 各15本 座椅子チェア 各30脚				
補正理由	会議等の利用増加に伴い電気料金が当初見込みを上回る見通しとなったため。また併せて、会議や避難・防災訓練時に和室を使用する際、高齢者等の足の不自由な方への配慮として和机および座椅子が必要となったことから、備品購入費を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
776	1,699	2,475	218.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,699

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	通信制高等学校開設事業経費		
項	1項 総務管理費	担当課	戦略企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-1 地域の持続可能性		
事業説明	令和8年4月に通信制高等学校を開設する予定の学校法人へ領内地域総合センターを譲渡することに関する経費を措置しています。		特記事項	R6の主な実施事業 > 領内出張所新築工事 > 領内出張所防災倉庫等新築工事 > 旧領内小学校プール解体工事 > 領内地域総合センター土地建物の有償譲渡 > 旧報徳病院土地建物の有償譲渡	
主な補正予算(概要)	> 領内出張所外トイレ新築工事 設計業務委託で積算した工事費10,500千円－現計予算7,000千円 =3,500千円				
補正理由	令和7年度に実施している設計業務委託において工事費を設計積算したところ、人件費上昇や物価高騰の影響で工事費が当初予算額を上回る事が判明したため、不足額を増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
7,880	3,500	11,380	44.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	3,500	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	緊急防災・減災事業債	3,500

款	2款 総務費	事業名称	各種統計調査経費		
項	5項 統計調査費	担当課	戦略企画課	区分	継続
目	1目 各種統計調査費	総合計画	該当無し		
事業説明	各種統計調査に係る調査員報酬や消耗品費、通信運搬費を措置していません。		特記事項	>統計調査【実績】 R4年度 ・学校基本 ・経済センサス ・国民生活基礎 ・就業構造基本 ・住宅・土地統計 R5年度 ・住宅・土地統計 ・学校基本 ・経済センサス R6年度 ・農林業センサス  ※毎月調査の人口推計調査や各調査の調査区設定(毎年実施するもの)などは除外しています。	
主な補正予算(概要)	>時間外勤務手当 9千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
5,108	9	5,117	0.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	9

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	賦課徴収経費		
項	2項 徴税費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	2目 賦課徴収費	総合計画	該当無し		
事業説明	町税の賦課徴収にかかる電算システムなどの業務に必要な経費を措置しています。		特記事項	>委託料決算額 R4 24,439千円 R5 19,926千円 R6 13,281千円  >使用料決算額 R4 6,427千円 R5 6,295千円 R6 5,855千円  >負担金決算額 R4 1,316千円 R5 780千円 R6 2,008千円	
主な補正予算(概要)	>委託料 4,022千円 住民税電算委託料(基幹システムの改修費用) ・基礎控除・給与所得控除の最低保証額の見直しに係る改修 ・大学生年代の親族に係る控除の創設(特定親族特別控除)に係る改修				
補正理由	税制改正に対応するため、基幹システム(ミサリオシステム)の改修に係る委託料を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
30,831	4,022	34,853	13.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,022

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	マイナンバーカード推進経費		
項	3項 戸籍住民基本台帳費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 戸籍住民基本台帳費	総合計画	該当無し		
事業説明	マイナンバーカードの申請・交付事務に必要な消耗品費、通信運搬費、電算システム使用料等に要する経費を措置しています。		特記事項	>個人番号カード交付事務費補助金 R4 3,343千円 R5 1,887千円 R6 725千円 >個人番号カード申請状況 R4 6,811件 (78.19%) R5 7,141件 (83.08%) R6 7,798件 (92.71%) >個人番号カード交付状況 R4 5,574件 (63.99%) R5 6,399件 (74.45%) R6 7,015件 (83.40%) >休日窓口開設状況 R4 10回 148人 R5 6回 61人 R6 8回 60人	
主な補正予算(概要)	>時間外勤務手当 2千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
859	2	861	0.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	2

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	戸籍諸経費		
項	3項 戸籍住民基本台帳費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 戸籍住民基本台帳費	総合計画	該当無し		
事業説明	戸籍事務に必要な電算システムの維持管理等に要する経費を措置しています。		特記事項	> 戸籍数 R4 5,742(3.31現在) R5 5,641(3.31現在) R6 5,537(3.31現在)	
主な補正予算(概要)	> 財源更正 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金 19千円 一般財源 △19千円			> 戸籍証明書申請件数 R4 4,207件 R5 4,613件 R6 3,699件	
補正理由	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務について補助金が交付されることから財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
14,808	0	14,808	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	19	0	0	△ 19

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金	19

款	3款 民生費	事業名称	社会福祉総務諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	社会福祉協議会補助金・民生児童委員連絡協議会補助金など各種団体に対する補助金や紙オムツの給付事業など、社会福祉の充実を図るための経費を措置しています。		特記事項	>生活困窮者自立支援実績 R4 37件 (相談17、食糧支援20) R5 18件 (相談12、食糧支援6) R6 48件 (相談19、食糧支援28) >心配ごと相談利用実績 R4 78件 (弁護士36、他42) R5 77件 (弁護士28、他49) R6 70件 (弁護士31、他39) >シルバー人材センター実績 R4 会員数54人、283件 R5 会員数55人、259件 R6 会員数63人、240件 >高齢者等紙オムツ給付 (支給実人数、給付額) R4 79人、2,771千円 R5 82人、2,755千円 R6 85人、2,878千円	
主な補正予算(概要)	>財源更正 行旅死亡人取扱費用負担金 129千円 一般財源 △129千円				
補正理由	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、行旅死亡人の取り扱いにかかった費用に対して、行旅死亡人取扱費用負担金(県負担金)を充当したことによる財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
49,596	0	49,596	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	129	0	0	△129

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	行旅死亡人取扱費用負担金	129

款	3款 民生費	事業名称	障害者自立支援給付事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	3目 障害者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業説明	障害者総合支援法に基づき、介護給付及び訓練等給付による障がい福祉サービスや相談支援、補装具費や自立支援医療費の給付を行っています。		特記事項	>身体障害者補装具給付費 R4 新規 8件、修理 7件 決算額 2,284,825円 R5 新規13件、修理8件 決算額 1,869,810円 R6 新規 7件、修理8件 決算額 1,537,419円 >介護等給付費等 R4 実利用者62人 延べ575人 R5 実利用者52人 延べ583人 R6 実利用者52人 延べ542人 >訓練等給付費 R4 実利用者61人 延べ591人 R5 実利用者59人 延べ613人 R6 実利用者68人 延べ705人	
主な補正予算(概要)	>令和5年度三重県障害者自立支援給付費等負担(補助)金 ・重度訪問介護等の利用促進にかかる市町支援事業 実績報告書訂正による再確定に伴う返還金 1,575,000円				
補正理由	負担金の再確定に伴い受入超過が発生し、当該受入超過分を返還する必要がありますため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
219,152	1,575	220,727	0.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,575

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	児童手当経費			
項	2項 児童福祉費	担当課	福祉課	区分	継続	
目	3目 児童措置費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉			
事業説明	0歳から高校生年代までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給するための経費を措置しています。		特記事項	➤支給対象児童延べ人数（10月支給）		
主な補正予算（概要）	➤民生費国庫支出金精算返還金 ・令和6年度（令和5年度からの繰越分）子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正円滑化事業） 75千円  ➤令和7年度（令和6年度からの繰越分）子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正円滑化事業） 289千円 一般財源 △289千円			R4 2,505人	R5 2,439人	R6 2,294人
	補正理由			補助金受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還するための補正及び子ども・子育て支援事業費補助金を本事業に財源充当したことによる財源更正を行います。		

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
120,991	75	121,066	0.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
289	0	0	0	△ 214

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	子ども・子育て支援事業費補助金	289

款	4款 衛生費	事業名称	出産・子育て応援交付金事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	福祉課	区分	継続
目	9目 母子保健費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	出生届出後(赤ちゃん訪問後)に5万円を支給する「経済的支援」のために必要な経費を措置しています。(出産・子育て応援交付金経過措置)		特記事項	>給付実績 ・マタニティギフト(妊娠時) R4 55名 R5 29名 R6 22名 ・子育てギフト(出生後) R4 40名 R5 25名 R6 26名  >出生数 R4 42名 R5 25名 R6 25名	
主な補正予算(概要)	>衛生費国庫支出金精算返還金 ・出産・子育て応援交付金国庫補助金 165千円  >衛生費県支出金精算返還金 ・出産・子育て応援交付金県補助金 40千円				
補正理由	令和6年度実績による国庫支出金、県支出金の返還金を補正するものです。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
302	205	507	67.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	205

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	母子保健諸経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	福祉課	区分	継続
目	9目 母子保健費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	母子保健事務に係る必要経費を措置しています。		特記事項	>職員研修 R4年度：1名受講 R5年度：1名受講 R6年度：2名受講	
主な補正予算(概要)	>衛生費国庫支出金精算返還金 ・母子保健衛生費国庫補助金 53千円				
補正理由	令和6年度実績による国庫支出金の返還金を補正するものです。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
965	53	1,018	5.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	53

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	国民健康保険事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	5目 国民健康保険費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業説明	「国民健康保険事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています。		特記事項	▶被保険者数（年度末時点） R4 2,025人 R5 1,880人 R6 1,746人	
主な補正予算（概要）	▶国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定分） △2,674千円 低所得者への国保税の軽減に対する公費負担 ▶国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援事業分） △2,082千円 国保財政の健全化及び負担の平準化に対する公費負担 ▶国民健康保険特別会計繰出金（職員給与費分） 712千円 ▶国民健康保険特別会計繰出金（未就学児均等割保険料負担金分） △24千円 未就学児がいる世帯への国保税軽減に対する公費負担 ▶国民健康保険特別会計繰出金（産前産後保険料負担金分） △2,615千円 出産した等の被保険者世帯への国保税軽減に対する公費負担			▶繰出金の総額 ※カッコ内1人当たりの繰出金 R4 91,097千円（45千円） R5 81,192千円（43千円） R6 89,122千円（51千円） ▶一般療養給付費総額 ※カッコ内1人当たりの給付費 R4 704,418千円（348千円） R5 701,621千円（373千円） R6 691,371千円（396千円）	
補正理由	主に、国民健康保険税への各種負担軽減等に対する公費負担額が決定したことから、当該公費負担額に付け合わせるために補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
84,999	△ 6,683	78,316	△ 7.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 1,449	△ 2,535	0	0	△ 2,699

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	国民健康保険保険基盤安定負担金	△ 1,811
国庫支出金	国民健康保険産前産後保険料負担金（国費）	△ 1,307
県支出金	国民健康保険産前産後保険料負担金（県費）	△ 653
国庫支出金	国民健康保険保険基盤安定負担金（保険者支援分）	△ 130
県支出金	国民健康保険保険基盤安定負担金（保険者支援分）	△ 65

款	3款 民生費	事業名称	ひとり親家庭等医療費助成事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	6目 社会福祉医療費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	父母のいない子どもやひとり親家庭の保護者と子どもに対して、子どもが18歳の年度末を迎えるまでの、医療機関を受診された際の保険適用分の医療費を助成します。（所得制限あり）		特記事項	>償還払い分 県単分 R4 111人 2,722千円 R5 106人 3,217千円 R6 99人 3,150千円  >現物給付分 県単分 R4 10人 233千円 R5 7人 184千円 R6 8人 117千円	
主な補正予算(概要)	>一人親家庭等医療費助成金 500千円  【現時点での決算見込】 助成見込額3,071千円－当初予算額2,580千円≠500千円  【参考】 一人親家庭医療費受給対象者数 (R7.10月末) 102人 ※前年同月比+11人				
補正理由	受給対象者数の増加に伴う上半期の実績等から予算の不足が見込まれるため、所要額を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
2,580	500	3,080	19.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	250	0	0	250

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	一人親家庭等医療費補助金	250

款	3款 民生費	事業名称	こども医療費助成事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	6目 社会福祉医療費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり	3-1	児童福祉
事業説明	0歳から18歳年度末までの子どもに対して、医療機関を受診された際の保険適用分の医療費を助成します。（所得制限あり）		特記事項	▶償還払い分 県単分 R4 582人 6,835千円 R5 530人 8,753千円 R6 676人 8,895千円 町単分 R4 158人 2,863千円 R5 172人 4,073千円 R3 169人 3,538千円 ▶現物給付分 県単分 R4 277人 6,101千円 R5 250人 8,183千円 R6 230人 6,258千円 ※各年度末の受給対象者数 ※償還払い分（県単分）の人数増加は、R6から中学生の入院分が補助対象に追加されたことで、町単分と重複計上されているため	
主な補正予算（概要）	▶こども医療費助成金 1,000千円  <b>【現時点での決算見込】</b> 助成見込額22,351千円－当初予算額21,353千円≠1,000千円 うち県単分 700千円（県費1/2、町費1/2） うち町単分 300千円  <b>【参考】</b> こども医療費受給対象者数（R7.10月末） 1,038人 ※前年同月比+198人 対象年齢の拡大（15歳→18歳）による増の影響				
補正理由	上半期の実績及び9月から実施した現物給付の対象年齢拡大（6歳→18歳）の影響から予算の不足が見込まれるため、所要額を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
21,353	1,000	22,353	4.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	350	0	0	650

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	子ども医療費補助金	350

款	3款 民生費	事業名称	社会福祉医療諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	6目 社会福祉医療費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業説明	福祉医療費助成を行う上で必要な経費、休日及び夜間の診療体制の確保に向けた各種負担金などを措置しています。		特記事項	▶大台厚生病院の時間外診療件数（大台町分） R4 86件 R5 90件 R6 86件  ▶松阪市休日夜間応急診療所利用件数（大台町分） R4 72人 R5 74人 R6 107人 ※翌年度予算積算時の数値  ▶県救急医療情報システム（コールセンター）利用数（大台町分） R4 284件 R5 238件 R6 312件	
主な補正予算（概要）	▶地域医療連携に係る業務委託料 △133千円  三師会（松阪地区医師会、松阪地区歯科医師会、松阪地区薬剤師会）との間で締結する地域医療連携にかかる各種業務に対する委託 ○乳幼児から高齢者までのライフステージに応じた健康づくりの支援業務 ○障がい者、高齢者の地域包括ケアシステムに係る相談・調整・指導に係る業務 ○学校医、専門医、学校歯科医、学校薬剤師等の推薦・調整に係る業務 など				
補正理由	委託料の額の見直しの結果、不用額が生じたため予算整理を目的として補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
10,574	△ 133	10,441	△ 1.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 133

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	介護保険事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	7目 介護保険費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護		
事業説明	「介護保険事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています		特記事項	>介護・予防給付費（特会側） ※カッコ内認定者1人当たり R4 1,513,060千円 (1,854千円) R5 1,519,721千円 (1,815千円) R6 1,526,629千円 (1,853千円)	
主な補正予算(概要)	>介護保険特別会計繰出金（介護給付費分） 142千円 保険給付費（予防福祉用具、予防住宅改修）補正分 12.5% >介護保険特別会計繰出金（事務費分） 310千円 計画策定分（委託料）補正分 100% >介護保険特別会計繰出金（職員給与費分） 828千円 職員給与費（一般管理費）補正分 100% >介護保険特別会計繰出金 （介護予防・日常生活支援総合事業費分） 422千円 通所事業費委託料、自主グループ補助金補正分 12.5% >介護保険特別会計繰出金（包括的支援事業費分） 224千円 職員給与費補正分（地域包括支援センター事業費、認知症総合支援事業費） 19.25%			>被保者数（1号のみ） R4 3,708人 R5 3,670人 R6 3,607人	
補正理由	特別会計側で、保険給付費、各種事業費及び職員人件費を補正したことから、当該補正に対する町負担分（繰出金）を補正します。			>繰出金の総額（一般側） ※カッコ内被保者1人当たり R4 283,388千円（76千円） R5 282,942千円（77千円） R6 273,448千円（76千円）	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
276,570	1,926	278,496	0.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,926

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	後期高齢者医療事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	8目 後期高齢者医療費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業説明	「後期高齢者医療事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています。		特記事項	>被保険者数（年度末時点） R4 2,166人 R5 2,197人 R6 2,199人	
主な補正予算（概要）	>後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分）△4,066千円 所得の低い被保険者の保険料負担緩和を図るための保険料軽減額に対し、一定割合を公費で負担する制度 国費1/2、県費1/4、町費1/4  >後期高齢者医療特別会計繰出金（一般事務費分） 101千円			>繰出金の総額 ※カッコ内1人当たりの繰出金 R4 222,133千円（103千円） R5 228,284千円（104千円） R6 220,686千円（100千円）  >療養給付費納付金の実績 ※カッコ内1人当たりの納付金 R4 162,725千円（76千円） R5 168,170千円（77千円） R6 158,199千円（72千円）	
補正理由	後期高齢者医療事業特別会計の広域連合へ納付する納付金と職員人件費の補正に伴い、一般会計からの繰出金を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
236,143	△ 3,965	232,178	△ 1.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 3,965

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	宮川歯科診療所運営経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	4目 診療所費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり	3-6	医療
事業説明	宮川歯科診療所の運営に必要なコンピューター保守料、AEDレンタル料、リース料、備品購入、歯科医師会への会費などの経費を措置しています。		特記事項	>受診者数 R4 5,241人 R5 5,264人 R6 4,869人  >備品更新実績 R4 歯科治療用イス 1台 5,654千円 R5 口腔外吸引装置 4台 4,246千円 R6 購入なし  >施設整備 R4 なし R5 換気扇取替工事 990千円 車庫内棚撤去工事 165千円  R6 なし	
主な補正予算(概要)	>歯科診療所コンピューター保守料 △13千円  >電子カルテシステム更新業務委託料 △593千円 ・訪問診療マイナ連携ソフト（訪問先でマイナ保険証を読取り出来る機能） ・PMH対応ソフト（医療助成情報をマイナンバーで取込機能）  >宮川歯科診療所備品 △105千円 ガス滅菌機ホルホープデンタル				
補正理由	各種事業の完了に伴い、予算整理を目的として補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
3,199	△ 711	2,488	△ 22.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 100	205	△ 816

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	地域診療情報連携推進費補助金	205
町債	過疎対策事業債	△ 100

款	2款 総務費	事業名称	町営バス運営経費		
項	1項 総務管理費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	14目 公共交通事業費	総合計画	安全・安心のまちづくり	5-4 地域公共交通	
事業説明	町営バスの運行にかかる経費として、燃料費、車両修繕費、運行委託料等の必要な経費を措置しています。		特記事項	>町営バス利用者数 R3 廃止代替路線 30,980人 南岸中心路線 688人 R4 廃止代替路線 34,617人 南岸中心路線 866人 R5 廃止代替路線 35,121人 南岸中心路線 705人 R6 廃止代替路線 32,511人 南岸中心路線 671人	
主な補正予算(概要)	>施設修繕費 825千円 支出済額 1,370千円 (当初予算+予備費) 執行見込み額 2,195千円 (過去3年の修繕費平均額)  2,195千円-1,370千円=825千円 (不足見込み額)  <b>【令和7年度修繕内訳】</b> 4月～10月までの修繕件数 6件 (町営バス3台) ※エアースパション修繕、オルタネータ固着修繕など				
補正理由	町が保有する町営バス3台について、365日運行を確保するため、故障発生時の即応修繕に必要な経費が見込まれることから、修繕費を増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
43,936	825	44,761	1.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	825

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	環境保全型農業直接支払事業費		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	3目 農業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	農業生産活動における地球温暖化防止や生物多様性保全等に貢献していくため、有機農業等環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援する経費を措置しています。		特記事項	>環境保全型農業 直接支払事業費 R3 662a 794,400円 R4 955a 1,146,000円 R5 993a 1,191,600円 R6 955a 1,059,140円	
主な補正予算(概要)	>環境保全型農業直接支払事業交付金 対象面積：当初993a → 変更後955a 基準額：当初12,000円/10a → 変更後14,000円/10a  【変更後】           【既決予算】 1,337,000円 - 1,192,000円 = 145,000円				
補正理由	当初予算計上時から面積及び基準額が変更となったため、増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
1,192	145	1,337	12.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	109	0	0	36

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	環境保全型農業直接支払事業交付金	109

款	5款 農林水産業費	事業名称	農業振興諸経費		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	3目 農業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	乾燥調製施設に関する備品購入費や、農業振興のための各種協議会への負担金、新規就農者への補助金などの農業振興に必要な経費を措置しています。		特記事項	>乾燥調製施設備品 R4 4,678千円 (色彩選別機) R5 なし R6 なし	
主な補正予算(概要)	>新規就農者育成総合対策事業費補助金(経営開始資金) 新規就農者 1名分 △1,500千円/年				
補正理由	国の「新規就農者育成総合対策事業」において、当町の新規就農者が非認定となったため、既決予算を皆減します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
5,205	△ 1,500	3,705	△ 28.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	△ 1,500	0	0	0

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	新規就農者育成総合対策事業費補助金	△ 1,500

款	5款 農林水産業費	事業名称	獣害対策経費		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	4目 獣害対策費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	町内猟友会員への有害鳥獣捕獲報奨金、町獣害対策協議会負担金、獣害防除施設設置補助金など、獣害対策に必要な経費を措置しています。		特記事項	>有害鳥獣捕獲報奨金 R4 812頭 7,895千円 R5 1,056頭 11,232千円 R6 861頭 9,574千円 >獣害防除施設設置補助金 R 4 311件 46,182千円 R 5 63件 2,393千円 R 6 55件 2,278千円 ※R5より1人当たり年度内1回 防獣柵 補助率…1/2 補助上限…変更なし 5万円 多獣種対応は10万円 追払用具 補助率…1/2 補助上限…1万円	
主な補正予算(概要)	>消耗品費 指定管理鳥獣対策事業(クマ対策)に伴う準備物 クマスプレー・腕章・ネットランチャー ほか 384千円 (負担割合:国1/2、県1/4、町1/4)				
補正理由	クマ対策として出没時のパトロール、緊急銃猟発令時に必要な消耗品を整備するための補正です。				

(単位:千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
18,827	384	19,211	2.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	288	0	0	96

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	指定管理鳥獣対策事業交付金	288

款	5款 農林水産業費	事業名称	奥伊勢フォレストピア管理経費		
項	3項 山村振興費	担当課	産業課	区分	継続
目	1目 山村振興推進費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光		
事業説明	奥伊勢フォレストピアの適正な維持管理に必要な経費を措置しています。		特記事項	>施設修繕費過去実績額 R4：11件＝6,138千円 R5：3件＝1,198千円 R6：2件＝1,289千円 ※R6はその他工事請負費で3件7,992千円を執行。	
主な補正予算(概要)	>施設修繕費 消防設備修繕工事 867千円 大浴場プレート式熱交換器 2,750千円 大浴場ろ過機修繕工事 715千円 温泉機械庫各種ポンプ修繕工事 1,309千円 大浴場配管敷設修繕工事 2,816千円 空調設備修繕工事 1,073千円 男子浴場入口ドア修繕工事 876千円			>指定管理料 R4：5,933千円 R5：5,778千円 R6：5,906千円	
補正理由	法定上機能しなくなった消防設備の修繕と温浴施設の経年劣化が著しくなっているため、修繕費を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
11,732	10,406	22,138	88.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	10,400	6

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	地場産業振興基金繰入金	10,400

款	4款 衛生費	事業名称	生活排水処理事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	3目 環境衛生費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-3 生活排水処理・し尿処理		
事業説明	生活排水処理事業会計に対し、建設改良事業に充てた町債の償還費用などを支出します。		特記事項	決算額	
主な補正予算(概要)	➤生活排水処理事業会計補助金 1,767千円(基準外) 既決予算額122,145千円 → 補正後123,912千円			➤【一般会計繰入金】 R4 142,293,000円  ➤【一般会計補助金】 R5 129,543,000円 R6 119,014,000円  ➤【一般会計出資金】 R5 35,986,000円 R6 35,959,000円  ➤【企業債元金償還金】 R4 55,519,756円 R5 56,843,677円 R6 58,505,503円	
補正理由	生活排水処理事業会計において、浄化槽修繕費及び人事院勧告等に伴う職員給与費を補正したことから、当該補正に対応する補助金を増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
165,396	1,767	167,163	1.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,767

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	水道事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	7目 水道整備費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-2 上水道		
事業説明	安全・安心で安定した水道水の供給を行う水道事業会計に対し、上水道の建設改良事業に充てた町債の償還費用などを支出します。		特記事項	決算額	
主な補正予算(概要)	水道事業会計補助金 3,548千円 (基準外) 既決予算額103,144千円 → 補正後106,692千円			> 【補助金】 R4 134,078,000円 R5 140,068,000円 R6 136,137,000円  > 【出資金】 R4 216,085,000円 R5 214,850,000円 R6 230,484,000円  > 【企業債償還金(元金)】 R4 354,325,726円 R5 352,981,000円 R6 338,082,932円	
補正理由	水道事業会において、光熱水費、水道施設小規模修繕費及び人事院勧告等に伴う職員給与費を補正したことから、当該補正に対応する補助金を増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
290,904	3,582	294,486	1.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,582

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	農地農業用施設整備事業費		
項	1項 農業費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	5目 農地費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	農地農業用施設の劣化等における機能回復や、施設の新設、改修をするために必要な経費について措置しています。		特記事項	>農地農業用施設整備工事 R4:4件 3,922千円 R5:1件 3,696千円 R6:1件 4,547千円	
主な補正予算(概要)	>菌地内農業用水路工事 1,700千円→皆減 隣接する県営事業の計画見直しにより皆減 >小滝地内農業用排水路工事 1,984千円→2,400千円(増額416千円) 取壊処分量増により増額 >長ヶ地内取水ポンプ取替工事 3,780千円(増額3,780千円) 取水ポンプ不稼働により取替 >柳原地内取水ポンプ取替工事 1,750千円(増額1,750千円) 取水ポンプ不稼働により取替				
補正理由	農業用施設の老朽化により増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
3,684	4,246	7,930	115.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	3,900	383	△ 37

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	3,400
町債	緊急防災・減災事業債	500
その他	農地農業用施設改修工事に伴う受益者分担金	383

款	5款 農林水産業費	事業名称	農地農業用施設諸経費		
項	1項 農業費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	5目 農地費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	農地農業用施設の維持修繕及び、県営中山間地域総合整備事業負担金の農業用施設に係るその他経費について措置しています。		特記事項	>農地農業用施設修繕費 R4: 24件 8,623千円 R5: 40件 15,826千円 R6: 21件 7,947千円 >原材料費 R4: 12件 1,572千円 R5: 7件 1,196千円 R6: 8件 1,167千円	
主な補正予算(概要)	>農地農業用施設修繕費 8,700千円→10,558千円(増額1,858千円) 【内訳】 取水施設修繕(2件)、用水路修繕(1件) >宮川用水土地改良事業負担金 1,200千円(増額1,200千円) 【内訳】 栃原新田揚水機場整備補修に伴う負担金				
補正理由	農業用施設の老朽化により修繕費及び負担金の増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
16,142	3,058	19,200	18.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	1,200	185	1,673

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	1,200
その他	農地農業用施設修繕に伴う受益者分担金	185

款	7款 土木費	事業名称	土木総務諸経費		
項	1項 土木管理費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	1目 土木総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	町道の基本的な事項を記載した道路台帳の更新に係る経費や、各種同盟会・協議会において、国・県の事業に対し整備促進のための要望活動等に係る経費を措置しています。		特記事項	>道路台帳整備委託 R4: 10路線3,993千円 R5: 11路線4,296千円 R6: 11路線4,107千円	
主な補正予算(概要)	>道路台帳整備委託料 (精算額確定) 概要: 新規路線2路線・更新路線42路線の台帳整備 5,467千円→5,197千円 (減額270千円)				
補正理由	精算額確定により減額補正いたします。				

(単位: 千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
7,954	△ 270	7,684	△ 3.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 270

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	7款 土木費	事業名称	沿道景観整備事業費		
項	1項 土木管理費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	2目 沿道景観整備費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園		
事業説明	沿道や奥伊勢湖周辺の除草作業委託や、流木撤去等の沿道景観の推進に係る必要な経費を措置しています。		特記事項	>沿道景観除草作業委託 R4：30団体 62,692m 2,759千円 R5：30団体 61,942m 2,788千円 R6：28団体 59,265m 3,556千円	
主な補正予算(概要)	>燃料費 燃料価格高騰により増額補正 270千円→369千円(増額99千円)				
補正理由	燃料価格高騰により増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
7,181	99	7,280	1.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	99

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	7款 土木費	事業名称	会計年度任用職員人件費（地籍調査費）		
項	1項 土木管理費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	3目 地籍調査費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-5 その他		
事業説明	地籍調査事業の補助事務を行う者に係る会計年度任用職員を雇用するための必要な経費を措置しています。		特記事項	>地籍調査員雇用実績 R4 1名 R5 1名 R6 1名	
主な補正予算(概要)	>財源更正 県補助金（地籍調査事業費補助金）△195千円 一般財源 195千円				
補正理由	職員人件費について、財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
3,516	0	3,516	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	△ 195	0	0	195

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	地籍調査事業費補助金	△ 195

款	7款 土木費	事業名称	地籍調査事業費		
項	1項 土木管理費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	3目 地籍調査費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-5 その他		
事業説明	国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について所有者、境界、面積等に関する測量調査を実施し、登記簿、公図等の正確性を図るための必要な経費を措置しています。		特記事項	>地籍調査事業 実施年度：H17～H30 箇所数：23箇所 実施面積：7.95km <sup>2</sup>  調査対象面積：289.43k m <sup>2</sup> (町全体面積より国有林・一級河川宮川等を除く)  進捗率：2.75%	
主な補正予算(概要)	>地籍調査業務委託料 (精算額確定) 14,542千円→12,870千円 (減額1,672千円)  >筆界特定制度業務委託料 (地権者同意により境界確定のため皆減) 1,000千円→皆減				
補正理由	精算額確定および、地権者同意により境界が確定したため減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
16,326	△ 2,672	13,654	△ 16.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	△ 2,903	0	0	231

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	地籍調査事業費補助金	△ 2,903

款	7款 土木費	事業名称	道路舗装事業費		
項	2項 道路橋梁費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	2目 道路舗装費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業説明	町道の経年劣化等により傷んだ舗装の打替えを行うための必要な経費を措置しています。		特記事項	>道路舗装費（工事請負費） R4: 6路線 19,506千円 R5: 6路線 33,442千円 R6: 9路線 57,147千円	
主な補正予算（概要）	>町道浦谷線舗装工事17,000千円→10,500千円（減額6,500千円） >町道下三瀬坂瀬線舗装工事 10,000千円→6,600千円（減額3,400千円） >町道下三瀬上三瀬線舗装工事 8,300千円→7,431千円（減額869千円） >町道田久保支線線舗装工事1,400千円→711千円（減額689千円） >町道東彦瀬線舗装工事 3,900千円→3,271千円（減額629千円） >佐原地内舗装工事 L=145m 増額6,100千円 >町道新大杉谷線舗装工事（大井地内）L=100m 増額5,900千円				
補正理由	現地面積数量精算により減額及び、舗装劣化状況が著しい路線において、安全な通行を確保するため増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
68,300	△ 87	68,213	△ 0.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 200	0	113

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	△ 200

款	7款 土木費	事業名称	道路新設改良事業費		
項	2項 道路橋梁費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	3目 道路新設改良費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業説明	道路利用者の利便性の向上と、安全な通行を確保を図るため、道路幅員が狭い箇所、見通しの悪い箇所等の道路を改良するために必要な経費を措置しています。		特記事項	➤道路新設改良（工事請負費） R4: 3路線 74,761千円 R5: 2路線 52,340千円 R6: 2路線 32,680千円	
主な補正予算（概要）	➤町道弥起井佐原線道路改良工事 10,000千円→11,500千円（増額1,500千円） 取壊し処分量精査により増額補正				
補正理由	取壊し処分量増により増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
19,000	1,500	20,500	7.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	1,500	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	1,500

款	7款 土木費	事業名称	橋梁維持事業費		
項	2項 道路橋梁費	担当課	建設上下水道課	区分	新規
目	4目 橋梁維持費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業説明	橋梁灯等の施設更新に係る経費を措置しています。		特記事項		
主な補正予算(概要)	▶道路照明灯LED化実施設計業務委託 (精算額確定) 対象照明：36基 (橋梁灯24基・道路灯12基) 12,900千円→6,434千円 (減額6,466千円) 照明灯基数精査及び入札差金				
補正理由	精算額確定により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
12,900	△ 6,466	6,434	△ 50.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 6,500	0	34

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	△ 6,500

款	7款 土木費	事業名称	道路メンテナンス事業費		
項	2項 道路橋梁費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	5目 橋梁新設改良費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業説明	町道に架かる橋梁について、長寿命化修繕計画に基づき、効果的・効率的な修繕を行うために必要な経費を措置しています。		特記事項	>橋梁修繕工事 R4: 5橋 112,547千円 R5: 6橋 81,562千円 R6: 3橋 2,409千円  >橋梁長寿命化修繕計画(R3~8) I判定 127橋 II判定 60橋 III判定 12橋 IV判定 2橋 計 201橋	
主な補正予算(概要)	>橋梁修繕設計業務委託(5橋) 28,300千円→14,388千円(減額13,912千円)  >橋梁修繕工事(8橋) 60,000千円→56,000千円(減額4,000千円)				
補正理由	国庫補助金の決定額減により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
99,300	△ 17,912	81,388	△ 18.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 14,448	0	△ 4,300	0	836

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	道路メンテナンス事業補助金	△ 14,448
町債	過疎対策事業債	△ 4,300

款	7款 土木費	事業名称	防災・安全交付金事業費		
項	2項 道路橋梁費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	5目 橋梁新設改良費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業説明	今後予想される南海トラフ地震などの地震に対して、橋梁への被害を防止・軽減するために橋梁の耐震化に必要な経費を措置しています。		特記事項	>江原橋橋梁修繕工事 (橋梁塗膜内のPCB除去) R5 92,876千円 R6 148,893千円  >PCB廃棄物処理委託業務 R6 3,900千円	
主な補正予算(概要)	>江原橋耐震設計業務委託(江馬・茂原地内) 精算額19,858千円 24,500千円→19,858千円 (減額4,642千円)				
補正理由	精算額確定により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
24,500	△ 4,642	19,858	△ 18.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 2,647	0	△ 2,000	0	5

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	防災・安全交付金	△ 2,647
町債	過疎対策事業債	△ 2,000

款	4款 衛生費	事業名称	大杉谷診療所運営経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	報徳診療所	区分	継続
目	4目 診療所費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業説明	大杉谷診療所で診療を実施するにあたり、施設管理等に必要な費用を措置しています。		特記事項	▶実績 外来患者数（電子カルテより） R4 497名 R5 418名 R6 249名（11月まで） ▶オンライン診療受診者数 R6 18名（12月まで）	
主な補正予算（概要）	▶オンライン服薬指導郵送代補助金 78千円  1,300円 × 20人 × 3ヶ月  ▶財源更正 県補助金 医療施設運営費等補助金 5,166,000円  （内訳） （大杉谷診療所費 371,000円） （職員人件費 4,795,000円）				
補正理由	オンライン服薬指導に係る薬の郵送代補助に伴う補助金の補正を行います。また、医療施設運営費等補助金の申請に伴う財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
623	78	701	12.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	371	0	0	△ 293

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	医療施設運営費等補助金	371

款	2款 総務費	事業名称	健康ふれあい会館管理経費		
項	1項 総務管理費	担当課	川添出張所	区分	継続
目	18目 健康ふれあい会館費	総合計画	該当無し		
事業説明	消耗品費、光熱水費、修繕費、保守点検施設管理等健康ふれあい会館（多目的広場を含む）の管理・運営に係る必要な経費を措置しています。		特記事項	>利用者数 R4 384件 6936人 R5 534件 10,175人 R6 482件 10,279人	
主な補正予算(概要)	>光熱水費（会館及びグラウンド） 234千円				
補正理由	健康ふれあい会館（多目的広場を含む）利用増により予算不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
4,264	234	4,498	5.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	234

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	1款 議会費	事業名称	議員人件費		
項	1項 議会費	担当課	議会事務局	区分	継続
目	1目 議会費	総合計画	該当無し		
事業説明	議会議員に係る議員報酬、期末手当、議員共済費用を措置しています。		特記事項	>議員の任期 令和4年2月12日～令和8年2月11日  >委員会の構成 議会運営委員会 5名 総務教育民生常任委員会 5名 産業建設常任委員会 5名 予算決算常任委員会 10名	
主な補正予算(概要)	>議員期末手当 133千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
44,470	133	44,603	0.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	133

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	会計年度任用職員人件費（保健体育総務費）		
項	5項 保健体育費	担当課	生涯学習課	区分	継続
目	1目 保健体育総務費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育		
事業説明	B&G海洋センターの管理や宮川小学校プールの一般開放時に監視を行う 会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。		特記事項	>職員数（R7） ・一般事務 2名 ・プール監視員 4名 ・トレーニングルーム管理人 1名	
主な 補正予算 （概要）	>報酬 435千円 総所要額3,662千円－現計予算3,227千円  >共済費 54千円 総所要額223千円－現計予算169千円  >旅費 86千円 総所要額404千円－現計予算318千円				
補正理由	障害者の雇用の促進等に関する法律の規程により、障がい者を1名雇用 （一般事務員：B&G海洋センターの管理）するため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
5,738	575	6,313	10.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	575

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	日進保育園運営経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり	3-1	児童福祉
事業説明	消耗品費や光熱水費など、日進保育園の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	>在籍園児数 R4 総数 68人 【内訳】 0歳児 6人 3歳児 13人 1歳児 12人 4歳児 14人 2歳児 9人 5歳児 14人  R5 総数 58人 【内訳】 0歳児 2人 3歳児 8人 1歳児 8人 4歳児 13人 2歳児 13人 5歳児 14人  R6 総数 53人 【内訳】 0歳児 0人 3歳児 13人 1歳児 10人 4歳児 9人 2歳児 10人 5歳児 11人	
主な補正予算(概要)	>光熱水費 189千円 日進保育園に係る光熱水費				
補正理由	電気代高騰や猛暑の影響による電気使用料増加や、昨年よりも晴れた日が多かったことでプール実施回数が増加したこと等による水道使用料増加により、光熱水費に不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
4,691	189	4,880	4.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	189

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	宮川保育園運営経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	消耗品費や光熱水費、園児送迎バスの運行委託料など、宮川保育園の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	>在籍園児数 R4 総数 40人 【内訳】 0歳児 0人 3歳児 5人 1歳児 4人 4歳児 10人 2歳児 11人 5歳児 10人  R5 総数 37人 【内訳】 0歳児 0人 3歳児 12人 1歳児 4人 4歳児 5人 2歳児 6人 5歳児 10人  R6 総数 39人 【内訳】 0歳児 1人 3歳児 7人 1歳児 7人 4歳児 14人 2歳児 5人 5歳児 5人	
主な補正予算(概要)	>光熱水費 184千円 宮川保育園に係る光熱水費				
補正理由	昨年よりも晴れた日が多かったことでプール実施回数が増加したこと等による水道使用料増加により、光熱水費に不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
11,763	184	11,947	1.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	184

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	保育園共通経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり	3-1	児童福祉
事業説明	保育事務に必要な電算システムや各保育施設の維持管理に関する委託料など、全保育園の運営に共通して必要な経費を措置しています。		特記事項	> 保育園アドバイザー業務委託 (R6実施内容) 委託先 職員研修: 三重大学 水津幸恵氏 自然体験: 大杉谷自然学校  > 保育園システム導入概要 名称 コドモン 用途 登降園の管理 保護者との連絡 保護者へ活動記録(写真) 個人帳票 アンケート	
主な補正予算(概要)	> 施設修繕費 1,164千円 補正額 = 令和7年度今後必要見込額 - 現計予算 = 1,170千円 - 6千円 = 1,164千円 修繕内容 ・川添保育園消防設備点検不備事項箇所修繕 52千円 ・三瀬谷認定こども円屋根雨漏り修繕 55千円 ・宮川保育園3歳児教室エアコン修繕 640千円 ・宮川保育園サッシ修繕 308千円 ・宮川保育園漏水修繕 115千円				
補正理由	保育園における施設修繕費に不足が見込まれるため補正します。				

(単位: 千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
80,666	1,164	81,830	1.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,164

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	三瀬谷放課後児童クラブ運営経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	4目 放課後児童健全育成費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	光熱水費や浄化槽清掃料、AEDレンタル料など三瀬谷放課後児童クラブ館の施設管理に係る経費を措置しています。		特記事項	>三瀬谷放課後児童クラブ館の開所状況等 R4 開所日数 236日 登録者数 70人 R5 開所日数 256日 登録者数 35人 R6 開所日数 257日 登録者数 44	
主な補正予算(概要)	>光熱水費 34千円 三瀬谷放課後児童クラブ館に係る光熱水費				
補正理由	電気代高騰による電気使用料増加により、光熱水費に不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
527	34	561	6.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	34

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	放課後児童クラブ推進事業費		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	4目 放課後児童健全育成費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	自動車借上料や各学童保育への運営補助金など、放課後児童クラブの活動を支援するための経費を措置しています。		特記事項	>一人親家庭等放課後児童クラブ利用補助金 R4 1人 36千円 R5 6人 213千円 R6 4人 126千円 >学童保育開所状況等 (実登録者数、開所日数) ・日進川添「ペンギンクラブ」 R4 登録25人、開所251日 R5 登録24人、開所250日 R6 登録32人、開所254日 ・三瀬谷「げんきっこ」 R4 登録70人、開所236日 R5 登録35人、開所256日 R6 登録44人、開所257日 ・宮川「どんぐりっ子」 R4 登録40人、開所250日 R5 登録32人、開所250日 R6 登録38人、開所250日	
主な補正予算(概要)	>工事請負費 106千円 日進放課後児童クラブ館の屋外駐車場及びトイレ前の廊下にLED照明を設置。				
補正理由	日進放課後児童クラブ館の屋外駐車場及びトイレ前の廊下にLED照明を設置するための工事請負費が不足するため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
15,209	106	15,315	0.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	106

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	スクールバス車両管理経費		
項	1項 教育総務費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	3目 スクールバス管理費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	スクールバスの運行に必要な燃料代、車両点検等修理代等の経費を措置しています。		特記事項	>スクールバス台数 R4 宮川小中学校 5台 三瀬谷小学校 2台 大台中学校 3台 R5 宮川小中学校 5台 三瀬谷小学校 2台 大台中学校 3台 R6 宮川小中学校 5台 三瀬谷小学校 2台 大台中学校 3台	
主な補正予算(概要)	>スクールバス車検等修理費 1,946千円 補正額=令和7年度今後必要見込額-現計予算 =2,210千円-264千円=1,946千円				
補正理由	スクールバス車検等修理費に不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
8,951	1,946	10,897	21.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,946

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	三瀬谷小学校管理経費		
項	2項 小学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	光熱水費、通信運搬費などをはじめ、三瀬谷小学校の管理に必要な経費を措置しています。		特記事項	学校評議員会 令和4年度 2回 令和5年度 2回 令和6年度 3回	
主な補正予算(概要)	▶光熱水費 1,051千円 三瀬谷小学校に係る光熱水費  ▶複写機使用料 79千円				
補正理由	電気代高騰や猛暑の影響による電気使用料増加や、昨年よりも晴れた日が多かったことでプール実施回数が増加したこと等による水道使用料増加により、光熱水費に不足が見込まれるため補正します。また複写機使用料の不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
7,316	1,130	8,446	15.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,130

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	宮川小学校管理経費		
項	2項 小学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	光熱水費、通信運搬費などをはじめ、宮川小学校の管理に必要な経費を措置しています。		特記事項	学校評議員会 令和4年度 2回 令和5年度 2回 令和6年度 2回	
主な補正予算(概要)	➤光熱水費 579千円 宮川小学校に係る光熱水費				
補正理由	電気代高騰や猛暑の影響による電気使用料増加や、昨年よりも晴れた日が多かったことでプール実施回数が増加したこと等による水道使用料増加により、光熱水費に不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
6,351	579	6,930	9.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	579

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	小学校給食共通経費		
項	2項 小学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	3目 学校給食費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	給食施設の修繕、給食調理委託料など小学校給食の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	R6年度修繕箇所	
主な補正予算(概要)	▶賄材料費 774千円 日進小学校分 80千円 川添小学校分 121千円 三瀬谷小学校分 61千円 宮川小学校分 512千円			川添小学校 給食室トイレ修繕 468,600円 ガス式フライヤー修理工事 6,270円 包丁まな板殺菌庫修理工事 17,710円 ガス式回転窯蓋開閉スプリング修繕 22,000円 三瀬谷小学校 換気扇カバー修繕 49,500円 宮川小学校 給食室修繕 7,260円 コンビオーブンカートリッジ交換 38,500円	
補正理由	物価高騰等により、小学校の給食に係る賄材料費に不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
64,058	774	64,832	1.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	774

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	大台中学校管理経費		
項	3項 中学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	光熱水費、通信運搬費などをはじめ、大台中学校の管理に必要な経費を措置しています。		特記事項	学校評議員会 令和4年度 2回 令和5年度 2回 令和6年度 2回	
主な補正予算(概要)	➤光熱水費 96千円 大台中学校に係る光熱水費				
補正理由	電気代高騰や猛暑の影響による電気使用料増加により、光熱水費に不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
9,148	96	9,244	1.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	96

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	宮川中学校管理経費		
項	3項 中学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	光熱水費、通信運搬費などをはじめ、宮川中学校の管理に必要な経費を措置しています。		特記事項	学校評議員会 令和4年度 2回 令和5年度 2回 令和6年度 2回	
主な補正予算(概要)	▶光熱水費 493千円 宮川中学校に係る光熱水費  ▶複写機使用料 94千円				
補正理由	電気代高騰や猛暑の影響による電気使用料増加により、光熱水費に不足が見込まれるため補正します。また複写機使用料の不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
5,079	587	5,666	11.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	587

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	中学校給食共通経費		
項	3項 中学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	3目 学校給食費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	給食施設の修繕、給食調理委託料など中学校給食の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	R6年度修繕箇所	
主な補正予算(概要)	▶賄材料費 683千円 大台中学校分 290千円 宮川中学校分 393千円			大台中学校 エコキュート修繕 4,400円 下処理室ユニオン取替工事 44,000円 宮川中学校 冷凍庫修繕 86,394円 調理室硝子フィルム貼工事 341,000円 厨房タイル修繕工事 385,000円	
補正理由	物価高騰等により、中学校の給食に係る賄材料費に不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
41,597	683	42,280	1.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	683

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

一般会計予算 特別職人件費及び職員人件費 内訳表【12月補正】

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B/A
1款 1項 1目 職員人件費（議会）	2人	2人	259	157	141	0	15,774	557	16,331	3.5
2款 1項 1目 特別職人件費（町長、副町 長）	—	—	0	0	0	0	29,845	0	29,845	0.0
2款 1項 1目 職員人件費（総務課、出張 所）	23人	20人	1,976	4,381	2,510	0	176,680	8,867	185,547	5.0
2款 1項 4目 職員人件費（会計課）	3人	3人	303	453	203	0	23,371	959	24,330	4.1
2款 1項 6目 職員人件費（戦略企画課）	8人	8人	921	1,007	404	0	55,504	2,332	57,836	4.2
2款 2項 1目 職員人件費（税務住民課・ 税務総務費）	8人	7人	560	1,188	155	0	52,506	1,903	54,409	3.6
2款 3項 1目 職員人件費（税務住民課・ 戸籍住民基本台帳費）	2人	3人	400	664	255	0	20,939	1,319	22,258	6.3
3款 1項 1目 職員人件費（福祉課・社会 福祉総務費）	4人	4人	520	604	349	0	33,665	1,473	35,138	4.4
3款 1項 1目 職員人件費（健康ほけん 課・社会福祉総務費）	1人	2人	262	397	176	0	10,931	835	11,766	7.6
3款 2項 1目 職員人件費（福祉課・児童 福祉総務費）	1人	1人	175	72	22	0	5,634	269	5,903	4.8

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
3款 2項 1目 職員人件費（保育園）	40人	38人	3,180	3,254	2,384	0	263,132	8,818	271,950	3.4
3款 2項 2目 職員人件費（子育て支援セ ンター）	2人	2人	250	165	100	0	17,383	515	17,898	3.0
4款 1項 1目 職員人件費（健康ほけん 課・保健衛生総務費）	7人	6人	0	1,154	145	0	36,173	1,299	37,472	3.6
4款 1項 1目 職員人件費（福祉課・保健 衛生総務費）	4人	3人	393	431	137	0	23,460	961	24,421	4.1
4款 1項 3目 職員人件費（生活環境課）	6人	6人	786	469	397	0	42,806	1,652	44,458	3.9
4款 1項 4目 職員人件費（報徳診療所）	14人	13人	▲ 1,647	319	▲ 1,015	4,795	145,231	▲ 2,343	142,888	▲ 1.6
4款 1項 4目 職員人件費（報徳診療所・ 派遣職員分）	2人	2人	236	168	324	0	18,124	728	18,852	4.0
5款 1項 2目 職員人件費（産業課・農業 総務費）	3人	5人	678	167	302	0	36,936	1,147	38,083	3.1
5款 2項 1目 職員人件費（森林課）	4人	4人	512	347	137	0	30,582	996	31,578	3.3
6款 1項 1目 職員人件費（産業課・商工 振興費）	6人	5人	▲ 1,964	▲ 294	▲ 833	0	34,337	▲ 3,091	31,246	▲ 9.0

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
7款 1項 1目 職員人件費（建設上下水道 課）	6人	7人	793	1,125	566	0	43,883	2,484	46,367	5.7
9款 1項 2目 特別職人件費（教育長）	—	—	0	0	0	0	12,621	0	12,621	0.0
9款 1項 2目 職員人件費（子ども教育 課）	9人	10人	442	823	584	0	71,320	1,849	73,169	2.6
9款 1項 2目 職員人件費（生涯学習課）	4人	4人	518	252	223	0	34,961	993	35,954	2.8
一般会計 計	159人	155人	9,553	17,303	7,666	4,795	1,235,798	34,522	1,270,320	2.8

※本表には、1款1項1目『議員人件費』に係る補正（議員期末手当）、2款3項1目『マイナンバーカード推進経費』、2款4項2目『参議院議員選挙執行経費』及び2款5項1目『各種統計調査経費』に係る補正（時間外勤務手当）は含まれておりません。